

第 79 期

事業報告書

平成15年 4 月 1 日から
平成16年 3 月31日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第79期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、米国やアジア向けを中心とした輸出の増加と、民間設備投資の回復などにより、景気は穏やかながらも回復基調を強めてまいりました。

石油化学業界におきましては、中国向け輸出などが増加基調で推移しましたが、原油価格およびナフサ価格の高止まりなどにより、依然として不安定な状況でありました。

このような環境のもとで、当社グループは、当期をスタートとして2005年度までの中期経営計画「PZ-2」を策定し、速力を上げ目標の早期達成に努める一方、ますます厳しくなるグローバル競争を勝ち抜くため、独創的技術に基づく製品の新用途開発に注力するとともに、コスト削減運動である「ZΣ運動」のグループ会社への更なる浸透を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,132億97百万円（前期比1.1%増）となりました。営業利益はナフサ高騰による原料価格の大幅な上昇がありま

したが、徹底した原価低減、経費削減に加え、エラストマー素材事業の堅調な販売と高機能材料事業の順調な成長の結果、178億97百万円（前期比38.3%増）となりました。経常利益は137億12百万円（前期比40.0%増）となり、4年連続の増益を果たしました。当期純利益は45億88百万円となり、退職金制度変更に伴う未認識債務一括計上35億34百万円の特別損失等が発生したものの、前期比50.4%の増益となりました。

利益配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきますと存じます。これにより年間配当金は中間配当金を含めると、1株につき6円となり前期より1円の増配となります。

当社グループは「企業価値の増大」と「全てのステークホルダーの期待に応えること」を目指して策定した中期経営計画「PZ-2」における初年度を終え、当初予想を上回る業績を上げることができ、まずは順調な滑り出しとなりました。今後につきましては、独創的技術による新たな市場の創出、既存製品の営業力強化、徹底的なコストダウンなどにより、更なる増収増益の達成に向け取り組んでまいります。また、製品の一層の品質向上に努めるとともに、地球環境や安全への取り組みを更に強化してまいります。

以上のような当社グループ全体の活動を、経営方針である、「スピード」、「対話」、「社会貢献」を通して取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 古河 直純

部門別営業の概況

当期より、事業の種類別セグメントを変更しており、前期との比較は前期分を変更後の区分に組替えて行っております。

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、汎用ゴムではタイヤメーカーの好調な生産・出荷に支えられ、売上高は前期を大幅に上回りました。特殊ゴムでは新用途での販売が増加し、売上高は前期を上回りました。合成ゴムの輸出販売は、特殊ゴムでは市場開発努力により売上が増加しましたが、汎用ゴムでは販売数量が減少し、売上高は前期を下回ることとなりました。一方、欧米の合成ゴム子会社は、ともに現地通貨ベースでは前期の売上を上回りましたが、米国ではドル安の影響を受け前期を下回る結果となりました。この結果、合成ゴム全体の売上高は、前期を上回りました。

合成ラテックスの販売は、国内、輸出ともにABS樹脂用途、手袋用途向けが増加しました。一方、紙加工用途などは低調でしたが、全体の売上高は前期を上回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂につきましては前期並みに止まりましたが、熱可塑性エラストマーSISの販売は国内、輸出とも堅調に推移しました。一方、タイの石油樹脂子会社は、年後半に売上を伸ばしました。この結果、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,261億48百万円（前期比1.9%増）、営業利益は93億67百万円（前期比28.7%増）となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂関係では、「ゼオネックス」シリーズがカメラ付携帯電話やデジタルカメラ用プラスチックレンズ・プリズム、DVDプレーヤー用のピックアップレンズ等のデジタル機器用途における需要急増により、大幅な売上増となりました。「ゼオノア」シリーズは、従来の液晶パネル用導光板用途での順調な拡販、およびゼオノアフィルムの拡販により大幅な売上増となりました。この結果、高機能樹脂全体の売上高は前期を大幅に上回りました。

情報材料関係では、主力の電子材料は、エッチング用ガス（ゼオローラZFL-58）の販売が順調に拡大しました。加えて半導体関連の薬品等の販売も好調で売上高は前期を上回りました。画像材料につきましては、重合法トナーの売上高は前期を上回りました。この結果、情報材料全体の売上高は前期を上回りました。

化学品関係では、主力製品である合成香料は円高の影響もありましたが、拡販努力により売上高は前期を若干上回りました。特殊化学品についても販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は313億31百万円（前期比22.7%増）、営業利益は75億18百万円（前期比65.3%増）となりました。

その他の事業部門

RIM（反応射出成形）は、これまで拡販努力をしてまいりましたが、更なる技術革新と事業拡大を図るため、当社と同じくDCPD-RIM事業を展開している帝人メトン株式会社との合併にて、新たにRIMTEC株式会社を設立し、新しい体制でDCPD-RIM事業の一層の需要拡大を目指すことになりました。また、環境事業の一つの柱である環境資材事業を第三者に営業譲渡し、ゼオン合併処理浄化槽の営業のみを継続することとしました。この結果、環境事業全体での売上高は前期を下回りました。

健康関連では、医療器材事業が不振により前期を下回ったほか、遺伝子組換えワクチン関連では当社にて事業を継続・推進していくこととし、ゼオンバイオサイエンス株式会社を解散いたしました。塩ビ生産受託関連の売上高は、塩ビ業界の不振により前期を下回りました。ライセンス収入は前期を上回ったものの、設備販売は前期を下回りました。

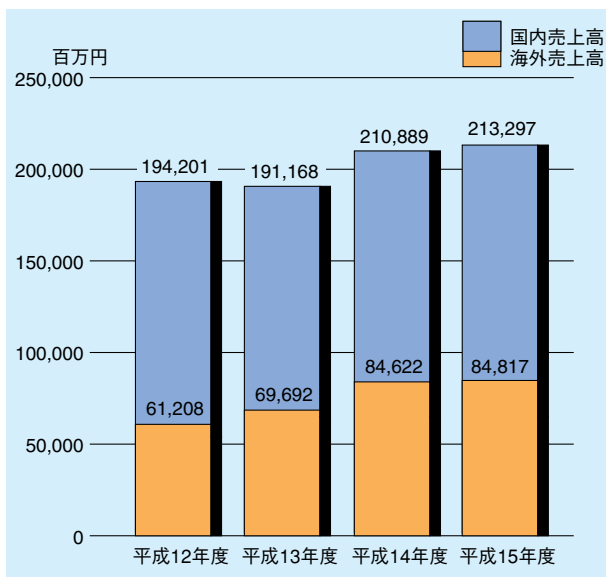
また、その他子会社関連においては、単体での売上高は伸びたもののグループ内の売上高が増加したために、連結ベースとしては前期より売上高は減少しました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は562億38百万円（前期比9.1%減）、営業利益は9億67百万円（前期比11.1%減）となりました。

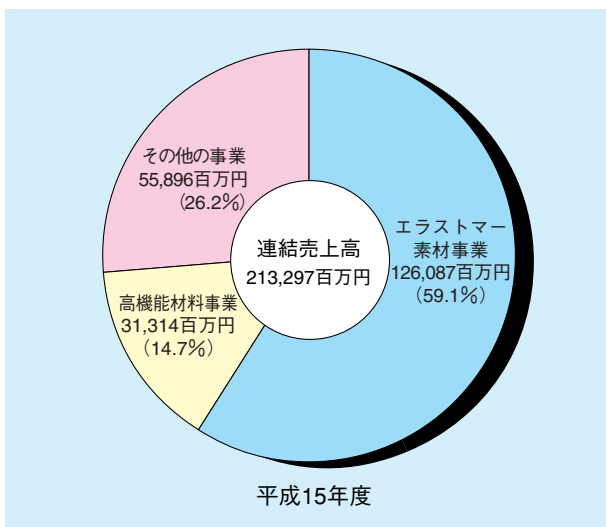
なお、当社は昨年11月21日、経済産業大臣より高圧ガス保安法に基づき水島工場および徳山工場の認定保安検査実施者等の認定取消処分をそれぞれ受けました。

当社は、この事実を厳粛に受け止め、法令遵守およびコンプライアンス体制の強化、確立に全力をあげて取り組んでいるところであります。

連結売上高の推移

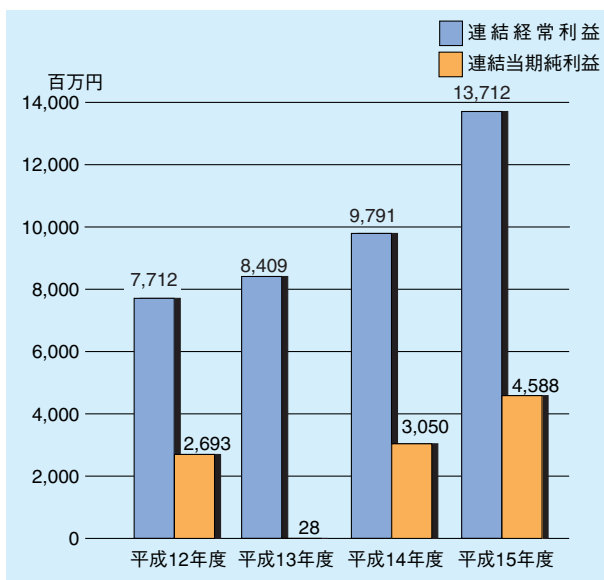


部門別売上構成

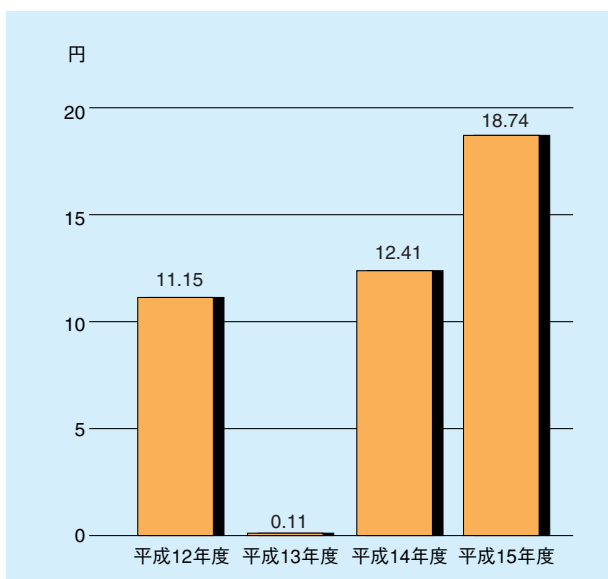


(注) 但し、部門売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除して表示しております。

連結経常利益・連結当期純利益の推移



1株当たりの連結当期純利益の推移



トピックス

1. 光学フィルムの生産能力倍増

昨年10月、液晶ディスプレイ（LCD）に使用される光学フィルム（商品名ゼオノアフィルム®）の需要増大に対応して、光学部品製造子会社株式会社オプテス高岡工場内に年産500万平方メートルの第二期生産設備を竣工いたしました。この結果、既存の500万平方メートルと合わせて年産1,000万平方メートル体制が完成いたしました。



当社は2002年10月、熱可塑性高機能透

明樹脂のシクロオレフィンポリマー（COP）を用いた、画期的新製法である溶融押し出し法によるLCD用光学フィルムの製造、販売を開始いたしました。以来、優れた光学特性を有するゼオノアフィルム®は、低吸湿性、高耐久性などの特長が市場で高く評価され、位相差フィルムなどのLCD用光学フィルムとして売上を急速に伸ばしております。

2. 総合開発センター加工棟竣工

昨年12月、光学系部材の精密成形の要素技術研究および、電池関係の技術開発を行う施設として、総合開発センター内に、4階建ての加工棟を竣工いたしました。

建屋内には、最新のクリーンルームおよび空調の運転監視／コントロールシステムを導入いたしました。戦略



的に強化していく精密加工分野における、事業創出のための重要な要素技術を作りこむことに注力いたします。

3. DCPD-RIM事業でRIMTEC株式会社設立

昨年8月、当社と同じくDCPD-RIM事業を展開している帝人メトン株式会社と事業統合し、RIMTEC株式会社を設立いたしました。

DCPD-RIM（反応射出成形）は、C₅留分に含まれるジシクロペンタジエンを主原料として極めて短時間で大型・複雑形状の成形物が得られる省資・省エネ型の成型方式です。

RIMTEC株式会社は、原料から配合液まで一貫した生産体制の優位性に加え、独自の樹脂配合技術、独創的な成形・設計技術の融合等、新たな技術開発を積極的に進め、変化するニーズに応じていきます。

当社グループの主な事業内容

エラストマー 素材事業	合 成 ゴ ム	<p>スチレン・ブタジエンゴム 溶液重合スチレン・ブタジエンゴム ブタジエンゴム イソプレングム ハイ・スチレンゴム、ハイ・スチレンレジ アクリロニトリル・ブタジエンゴム NBR/PVCラテックス共沈ブレンド NBR/PVCドライブレンド 粉末NBR アクリルゴム エピクロル・ヒドリングム 水素化ニトリルゴム カーボン・マスターバッチ 合成ゴム系ポリマーアロイ</p>
	合成ラテックス	<p>スチレン・ブタジエン系ラテックス ブタジエン系ラテックス アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス アクリレートラテックス 塩化ビニル系ラテックス ラテックスコンパウンド</p>
	化 成 品	<p>C₅石油樹脂 熱可塑性エラストマーSIS コンクリート流動化剤 生コンクリート減水剤 水系分散剤 エポキシ硬化剤</p>
高機能材料 事業	化 学 品	<p>合成香料 C₅系特殊化学品、医農薬中間体</p>
	情 報 材 料	<p>半導体ケミカル（フォトレジスト、電子 線レジスト、エッチングガス）トナー 関連製品、磁気テープ用バインダー樹 脂</p>
	高機能樹脂	<p>シクロオレフィンポリマーおよび加工品</p>
その 他の 事業	R I M	<p>合併処理浄化槽、住宅設備部材、建・ 農機用部品、ゲーム機外箱など</p>
	医 療 器 材	<p>内視鏡下の治療用各種カテーテルなど 鶏用ワクチン</p>
	そ の 他	<p>塩化ビニル樹脂製造受託 塩化ビニルコンパウンド ブタジエン抽出技術 イソプレン抽出技術 ブテン1抽出技術 合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術 包装物流資材 建設・建築資材</p>

世界に誇れる技術をご紹介します

光学用機能樹脂 ゼオネックス

ガラスとプラスチックの特性を併せ持つゼオネックス。OA機器、オーディオ、カメラのプリズム、レンズなどに大活躍しています。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

半導体用エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

水素化ニトリルゴム ゼットポール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム®

ゼオノアフィルムはパソコンや携帯電話の液晶パネルに使用される位相差フィルムや偏光板保護膜、タッチパネル用透明導電膜などの光学用フィルムとして期待されています。

合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな匂いがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



光学用高性能樹脂 ゼオノア®

ゼオノアは、液晶モニターのバックライト導光板や大型液晶テレビのバックライトの拡散板として大きな注目を集めています。

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	105,727 <small>百万円</small>	流 動 負 債	108,724 <small>百万円</small>
現金及び預金	13,004	支払手形及び買掛金	46,953
受取手形及び売掛金	42,701	短期借入金	28,506
有価証券	25	未払法人税等	3,766
たな卸資産	31,812	賞与引当金	1,312
未収入金	13,955	その他の引当金	5
繰延税金資産	1,761	そ の 他	28,182
そ の 他	2,581	固 定 負 債	39,996
貸倒引当金	△ 112	長期借入金	17,752
固 定 資 産	116,520	繰延税金負債	414
有形固定資産	75,724	退職給付引当金	10,083
建物及び構築物	19,514	役員退職慰労引当金	706
機械装置及び運搬具	34,694	その他の引当金	15
土地	12,279	連結調整勘定	539
建設仮勘定	6,278	そ の 他	10,487
そ の 他	2,959	負 債 合 計	148,720
無形固定資産	6,542	少数株主持分	
営業権	3,353	少数株主持分	1,959
そ の 他	3,189	資 本 の 部	
投資その他の資産	34,254	資 本 金	24,211
投資有価証券	28,001	資 本 剰 余 金	18,372
繰延税金資産	1,429	利 益 剰 余 金	26,413
そ の 他	5,900	その他有価証券評価差額金	4,920
貸倒引当金	△ 1,076	為替換算調整勘定	△ 2,329
繰 延 資 産	7	自 己 株 式	△ 12
資 産 合 計	222,254	資 本 合 計	71,575
		負債・少数株主持分及び資本合計	222,254

連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	213,297
売 上 原 価	153,987
売 上 総 利 益	59,310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,413
営 業 利 益	17,897
営 業 外 収 益	1,608
受 取 利 息	103
受 取 配 当 金	534
賃 貸 料	177
分 譲 益	233
そ の 他 収 益	561
営 業 外 費 用	5,793
支 払 利 息	1,072
為 替 差 損	3,557
た な 卸 資 産 処 分 損	663
雑 損	501
経 常 利 益	13,712
特 別 利 益	186
固 定 資 産 売 却 益	41
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72
そ の 他	73
特 別 損 失	7,733
固 定 資 産 処 分 損	1,069
投 資 有 価 証 券 評 価 損	155
会 計 基 準 変 更 時 差 異 に 係 る 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,103
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	3,534
そ の 他	872
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,165
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	5,281
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,920
少 数 株 主 利 益	△ 216
当 期 純 利 益	4,588

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	59,790 <small>百万円</small>	流 動 負 債	69,880 <small>百万円</small>
現金及び預金	4,656	支払手形	2
受取手形	274	買掛金	30,475
売掛金	20,279	短期借入金	16,050
製品・商品	12,588	一年以内償還社債	10,000
仕掛品	1,912	未払金	8,543
原材料・貯蔵品	2,837	未払費用	1,479
前払費用	357	未払法人税等	2,192
繰延税金資産	1,069	預り金	127
短期貸付金	1,023	賞与引当金	871
未収入金	14,409	その他	138
その他	541	固 定 負 債	25,903
貸倒引当金	△ 158	長期借入金	12,375
固 定 資 産	101,883	長期未払金	3,714
有 形 固 定 資 産	56,380	修繕引当金	14
建物	12,051	退職給付引当金	9,159
構築物	3,484	役員退職慰労引当金	639
機械装置	25,452	負 債 合 計	95,783
車両運搬具	62	資 本 の 部	
工具器具備品	2,036	資 本 金	24,211
土地	8,627	資 本 剰 余 金	18,335
建設仮勘定	4,665	資本準備金	18,335
無 形 固 定 資 産	2,503	利 益 剰 余 金	18,668
ソフトウェア	2,453	利益準備金	3,026
その他	49	任意積立金	10,998
投資その他の資産	42,999	圧縮記帳積立金	1,885
投資有価証券	24,925	特別償却積立金	31
子会社株式	12,949	別途積立金	9,081
子会社出資金	511	当期末処分利益	4,642
長期貸付金	1,418	株 式 等 評 価 差 額 金	4,686
長期前払費用	1,362	自 己 株 式	△ 12
繰延税金資産	1,443	資 本 合 計	65,889
その他	2,191	負 債 及 び 資 本 合 計	161,673
貸倒引当金	△ 1,803		
資 産 合 計	161,673		

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
I 営業損益の部	
1. 営業収益	122,234
売上高	122,234
2. 営業費用	109,724
売上原価	84,284
販売費及び一般管理費	25,439
営業利益	12,510
II 営業外損益の部	
1. 営業外収益	1,536
受取利息・配当金	869
その他	666
2. 営業外費用	1,677
支払利息	521
その他	1,155
経常利益	12,368
特別損益の部	
1. 特別利益	108
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	39
子会社清算益	59
2. 特別損失	9,309
固定資産処分損	905
退職給付引当金繰入額	2,029
退職給付制度移行損失	3,533
貸倒引当金繰入額	1,648
子会社株式評価損	949
その他	243
税引前当期純利益	3,167
法人税、住民税及び事業税	3,184
法人税等調整額	△2,000
当期純利益	1,983
前期繰越利益	3,385
中間配当額	726
当期未処分利益	4,642

備考 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

利益処分

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	4,642,755,573
任 意 積 立 金 取 崩 額	231,784,644
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	218,746,612
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	13,038,032
合 計	4,874,540,217
これを次の通り処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円 00 銭)	726,159,660
役 員 賞 与 金 (監 査 役 賞 与 金 410 万 円 含 む)	50,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,098,380,557

(注) 平成15年12月5日に726,171,222円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

■商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

■設立 昭和25年4月12日

■資本金 242億1千1百万円

■事業所

本社 東京都千代田区丸の内2-6-1 (古河総合ビル)
〒100-8323 電話03 (3216) 1772

(第二本社)
オフィス) 東京都港区芝公園2-4-1 (秀和芝パークビル)

大阪事務所 大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラサキ第2ビル)

名古屋事務所 名古屋市名東区本郷3-134 (TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 川崎市川崎区夜光1-2-1

■従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,899 名	-74 名	44.9 歳	23.6 年
女性	125	-12	33.7	12.7
合計 または平均	2,024	-86	44.2	22.9

- (注) 1. 上表には当社関連企業への出向者を含みます。
2. グループ全体の従業員は2,840名であります。

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

■株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 800,000,000株
- 発行済株式の総数 242,075,556株

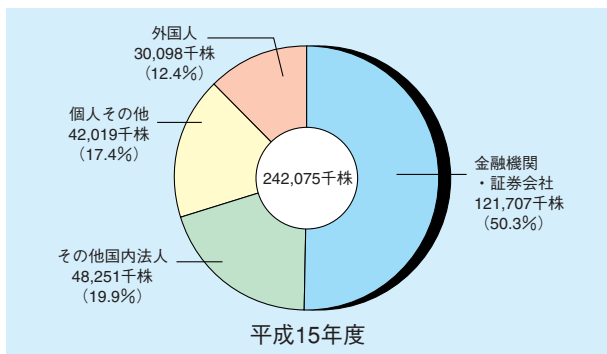
■株主数

18,965名 (前期末比2,003名増)

■大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	千株 22,473	% 9.30	千株 —	% —
古河電気工業株式会社	15,032	6.22	2,500	0.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,582	5.62	—	—
横浜ゴム株式会社	11,632	4.81	17,318	5.09
朝日生命保険相互会社	7,679	3.18	—	—
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	6,479	2.68	—	—
旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.66	—	—
株式会社みずほ コーポレート銀行	5,122	2.12	—	—
株式会社みずほ銀行	4,989	2.06	—	—
株式会社損害保険ジャパン	4,699	1.94	—	—

■株式の所有者別状況



役

員

(平成16年6月27日現在)

取	縮	役	会	長	中	野	克	彦
取	縮	役	社	長	古	河	直	純
専	務	取	縮	役	山	崎	正	宏
常	務	取	縮	役	平	松	暎	章
常	務	取	縮	役	関		秀	樹
常	務	取	縮	役	三	嶋	洋	一
常	務	取	縮	役	宮	本	正	文
取	縮	役	役	夏	梅	伊	伊	男
取	縮	役	役	和	田	靖	誠	郎
取	縮	役	役	岡	田	由	由	一
取	縮	役	役	小	倉	正	正	郎
取	縮	役	役	新	村	忠	忠	明
取	縮	役	役	南		公	公	幸
取	縮	役	役	荒	川	好	好	平
取	縮	役	役	伏	見	峰	峰	正
取	縮	役	役	岩	田			郎
常	勤	監	査	役	川			大
常	勤	監	査	役	間			敏
監	査	役	役	瀬	永	靖	靖	雄
監	査	役	役	富	田	民	民	讓
監	査	役	役	藤	原			樹
監	査	役	役	石				

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日および中間配当を行うときは 9月30日
基 準 日	3月31日（そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。）
公 告 方 法	日本経済新聞
決算公告ホームページ	http://www.zeon.co.jp/kessankoukoku/index.html
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同 事 務 取 扱 所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 東京 (03) 3323—7111(大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店